



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東大

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長

(氏名) 東郷 正人

TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,842	△0.8	789	4.9	819	9.3	414	△2.3
23年3月期第1四半期	23,017	15.0	752	215.9	749	200.0	424	173.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 370百万円 (109.4%) 23年3月期第1四半期 176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	21.03	—
23年3月期第1四半期	21.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	65,909	36,673	53.1
23年3月期	67,032	36,603	52.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 34,986百万円 23年3月期 34,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創業140周年記念配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	2.2	1,800	△11.1	1,780	△9.8	890	△16.7	45.18
通期	104,500	3.8	4,740	△5.4	4,690	△4.0	2,510	△8.6	127.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	20,353,720 株	23年3月期	20,353,720 株
24年3月期1Q	652,972 株	23年3月期	652,972 株
24年3月期1Q	19,700,748 株	23年3月期1Q	19,705,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) セグメント情報等	P.8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による資本ストックの毀損、サプライチェーンの混乱や電力供給の制約などにより生産活動が急速に低下し、消費マインドの冷え込みから個人消費が落ち込みました。また、震災や原発問題に対する政府の対応遅れなどにより、景気回復に大きなブレーキがかかりました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては震災の影響により回復基調にブレーキがかかりましたが、供給制約の影響が徐々に薄れ一部持ち直しつつありました。土木建築業界においては東日本にて復興需要による補修工事は徐々に進みましたが、土木工事は遅れが見られました。また、電子・電機業界においては供給制約や在庫調整の影響により低調に推移し、自動車業界においてはサプライチェーンの混乱により生産活動が低下したことにより低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年4月よりスタートしました中期経営計画の基本戦略のもと、コア事業での確固たる地位の確立に努めるとともに、土木建築事業、産業資材事業、海外事業の拡充に着手しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高228億42百万円（前期比0.8%減）、営業利益7億89百万円（前期比4.9%増）、経常利益8億19百万円（前期比9.3%増）、四半期純利益は4億14百万円（前期比2.3%減）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

ボンド事業部門

住宅関連においては、住宅投資マインドの低下を反映し内装施工用接着剤は低調に推移しましたが、復旧資材として補修関連の接着剤・シーリング材の需要が高まり、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力である戸建て用シーリング材は順調に推移しました。工業用関連においては、在庫調整の影響もあり工場生産用接着剤は微増にとどまりました。自動車シール材や離型剤は、自動車業界のサプライチェーンの混乱による生産活動低下の影響を受け、前年水準を大きく下回りました。土木建築業界においては、被災地の本格的復興は遅れているものの建築補修の需要は高まっており、工事用接着剤は順調に推移しました。ビル建設用シーリング材は安定的な供給体制を背景に建築改修・補修工事が増加し、好調に推移しました。一般消費者関連においては、個人消費マインドの低下により厳しい環境下にありましたが、補修材の需要が高く、一般家庭用接着剤は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は103億85百万円（前期比3.0%増）、営業利益は7億45百万円（前期比13.0%増）となりました。

化成品事業部門

化学工業においては、新規採用が増え堅調に推移しました。塗料業界向けにおいては、在庫・生産調整が続いており低調に推移しました。電子・電機業界向けにおいては、取引先の被災による供給制約の影響が大きく響き、液晶関連材料が低迷しました。丸安産業(株)の主力である薄膜材料は堅調に推移し、電材が好調であったことにより前年水準を上回りました。自動車業界向けにおいては、サプライチェーンの混乱による生産活動低下の影響を受け電子部品関連基材が低迷しましたが、予想より復旧が進み後半には持ち直しが見られました。

以上の結果、売上高は116億47百万円（前期比4.2%減）、営業利益は1億30百万円（前期比12.7%増）となりました。

その他

工事請負事業（土木建築工事業）においては、震災前の持ち越し工事が進んだことにより前年水準を上回りましたが、改修補強・耐震補強工事等の受注に遅れが見られ厳しい環境が続きました。化学品データベース事業においては、景気低迷に伴う企業の投資意欲低下の影響を受け、低調に推移しました。塗料事業においては、建築金物用途、プラスチック用・レジャー関連用途向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は8億10百万円（前期比5.8%増）、工事請負事業において売上総利益率が低下したことにより営業損失は82百万円（前期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ11億23百万円減少し、659億9百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が12億11百万円、未成工事支出金が3億23百万円増加したものの、現金及び預金が4億93百万円、受取手形及び売掛金が22億94百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ11億93百万円減少し、292億35百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億60百万円増加したものの、未払法人税等が11億3百万円、賞与引当金が4億29百万円減少したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ70百万円増加し、366億73百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したものの、利益剰余金が1億38百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成23年5月12日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	12,739
受取手形及び売掛金	31,411	29,116
商品及び製品	3,799	5,010
仕掛品	169	236
原材料及び貯蔵品	752	917
未成工事支出金	208	532
その他	1,086	1,016
貸倒引当金	123	106
流動資産合計	50,537	49,463
固定資産		
有形固定資産	10,843	10,839
無形固定資産	426	647
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	3,489
その他	1,726	1,561
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	5,223	4,958
固定資産合計	16,494	16,445
資産合計	67,032	65,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,663	21,924
短期借入金	355	438
未払法人税等	1,189	86
賞与引当金	863	433
役員賞与引当金	81	12
その他	1,982	2,288
流動負債合計	26,136	25,183
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	757	769
役員退職慰労引当金	597	510
その他	2,838	2,671
固定負債合計	4,293	4,051
負債合計	30,429	29,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	26,371	26,510
自己株式	621	621
株主資本合計	34,536	34,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	378
為替換算調整勘定	74	67
その他の包括利益累計額合計	381	311
少数株主持分	1,684	1,686
純資産合計	36,603	36,673
負債純資産合計	67,032	65,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,017	22,842
売上原価	19,277	19,039
売上総利益	3,740	3,803
販売費及び一般管理費	2,987	3,013
営業利益	752	789
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	31	40
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	31	25
営業外収益合計	63	95
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	36	39
為替差損	17	8
持分法による投資損失	-	0
その他	5	11
営業外費用合計	66	65
経常利益	749	819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産処分損	1	4
役員退職慰労金	5	2
投資有価証券評価損	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	-	5
特別損失合計	20	31
税金等調整前四半期純利益	779	787
法人税、住民税及び事業税	92	65
法人税等調整額	232	275
法人税等合計	325	340
少数株主損益調整前四半期純利益	454	447
少数株主利益	30	33
四半期純利益	424	414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454	447
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	257	80
_{為替換算調整勘定}	20	5
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	-	1
_{その他の包括利益合計}	277	77
四半期包括利益	176	370
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	185	344
_{少数株主に係る四半期包括利益}	8	25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ポンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,087	12,163	22,251	766	23,017	-	23,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	76	156	14	170	170	-
計	10,167	12,240	22,407	780	23,188	170	23,017
セグメント利益又は損失()	660	115	775	23	752	0	752

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ポンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,385	11,647	22,032	810	22,842	-	22,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	81	178	13	192	192	-
計	10,482	11,728	22,211	824	23,035	192	22,842
セグメント利益又は損失()	745	130	875	82	793	4	789

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。